

平成15年度(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,531	保険契約準備金	10,432
現金	1	支払準備金	2,504
預貯金	7,530	責任準備金	7,928
有価証券	2,180	その他の負債	1,020
外国証券	1,939	再保険借	0
その他の証券	241	外国再保険借	0
不動産及び動産	616	未払法人税等	47
土地	210	預り金	2
建物	222	未払金	553
動産	183	仮受金	416
その他の資産	13,343	退職給付引当金	102
未収保険料	0	賞与引当金	91
代理店貸	128	価格変動準備金	0
再保険貸	3	負債の部合計	11,647
外国再保険貸	31	(資本の部)	
未収金	952	資本金	13,221
未収収益	0	資本剰余金	11,721
預託金	118	資本準備金	11,721
地震保険預託金	23	利益剰余金	12,857
仮払金	532	当期末処理損失	12,857
保険業法第113条繰延資産	10,361	(当期純損失)	5,967
ソフトウェア	1,089	株式等評価差額金	60
その他の資産	100	資本の部合計	12,024
貸倒引当金	0		
資産の部合計	23,672	負債及び資本の部合計	23,672

貸借対照表の注記

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上することとしております。
この結果、当期において0百万円の貸倒引当金の計上を行いました。
 5. 退職給付引当金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)の簡便法を適用し、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度についての退職給付にかかわる期末自己都合要支給額による退職給付債務を計上しております。
 6. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
 7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
 8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費の費用は、税込方式によっております。
なお、資産に係わる控除対象外消費税等相当額は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
 10. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。
 11. 不動産及び動産の減価償却累計額は650百万円であります。
 12. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額は、128億57百万円であります。
 13. 当期から保険業法施行規則の改正により、貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期損失」を「当期純損失」として表示しております。
 14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 15年度

平成 15年 4月 1日から
平成 16年 3月 31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常 損益 の 部	経常収益	13,143
	保険引受収益	13,116
	正味収入保険料	13,114
	積立保険料等運用益	2
	資産運用収益	24
	利息及び配当金収入	20
	有価証券売却益	6
	積立保険料等運用益振替	2
	その他経常収益	2
	貸倒引当金戻入	0
	その他の経常収益	2
	経常費用	19,103
	保険引受費用	8,845
	正味支払保険金	5,127
	損害調査費	450
諸手数料及び集金費	495	
支払備金繰入額	448	
責任準備金繰入額	2,322	
資産運用費用	45	
有価証券売却損	45	
営業費及び一般管理費	7,621	
その他経常費用	2,590	
保険業法第113条繰延資産償却費	2,590	
その他の経常費用	0	
経常損失	5,959	
特別 損益 の 部	特別利益	0
	価格変動準備金戻入額	0
	特別損失	2
不動産動産等処分損	2	
税引前当期純損失		5,961
法人税及び住民税		5
当期純損失		5,967
前期繰越損失		6,889
当期末処理損失		12,857

損益計算書の注記

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	13,261 百万円
支払再保険料	147 百万円
差引	13,114 百万円

正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	5,197 百万円
回収再保険金	70 百万円
差引	5,127 百万円

諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	495 百万円
出再保険手数料	0 百万円
差引	495 百万円

利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	20 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	20 百万円

- 1株当たりの当期純損失は25,620円37銭であります。
算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は5,967百万円、普通株式の期中平均株式数は232千株であります。
- 保険業法第113条繰延資産償却費の計算は、定款の規定に基づき行っております。
- 当期から保険業法施行規則の改正により、損益計算書の様式を改訂し、次のとおり表示しております。
従来の「税引前当期損失」を「税引前当期純損失」として表示しております。
従来の「当期損失」を「当期純損失」として表示しております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。